

(第1回変更) 契約変更の内容

契約変更年月日	平成 30年 3月 15日
契約業者名	(一財) 経済調査会
契約業者の住所	大阪府大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル
業務の名称	平成 29年度諸経費等動向調査及び資機材等価格調査業務
業務場所	阪神高速道路(株)の指定する場所
業務種別	その他業務
業務概要	(I期) 計画・打合せ 1式→1式 資機材等価格調査 1式→1式 諸経費等動向調査 1式→1式 公共事業労務費調査 1式→1式  (II期) 資機材等価格調査 0式→1式
業務期間(自)	平成 29年 4月 6日
業務期間(至)	平成 30年 5月 16日
契約金額	47,520,000 円
変更金額	15,660,000 円 増
変更後の契約金額	63,180,000 円
変更理由	別紙のとおり

※金額は、税込みである。

## 変更契約理由書

平成29年度諸経費等動向調査及び資機材等価格調査業務 第1回変更

## ●工期延期について

本業務で実施する業務のうち資機材等価格調査については、当社の発注する工事の積算根拠として使用している。そして、その調査は当社の指示より成果品の納品まで通常4～6週間程度を要するものとなっている。

このような状況の中、本業務の業務期間最終日である平成30年3月16日までに成果品の納品とするには、調査指示を2月初旬頃までにする必要がある。しかしながら、当社の工事発注・変更契約の行程上、2月初旬以降も指示をせざるを得ない状況があり、その場合は業務終了期間には完了しない事象が発生することになる。このような状況で現状の業務期間のままでは、成果品の納品のないまま業務を一部打ち切って完了することとなり、業務契約としては適切ではないと思料される。

よって、資機材等価格調査の指示より成果品の納品までを本業務で完了させるため、平成30年2月1日以降の調査指示についてのみをⅡ期分とし業務期間を平成30年5月16日まで延期するものである。なお、それ以外の業務内容はⅠ期分として当初業務期間で納品を行う。

当初業務期間 (自) 平成29年4月6日 (至) 平成30年3月16日

変更業務期間 (自) 平成29年4月6日 (至) 平成30年5月16日

## ●資機材等価格調査について

- ・単価特別調査（規格 A～D）についてⅠ期分（平成30年1月31日までの指示分）の調査数量を精算するもの。

196 品目 → 314 品目

- ・「常磐工区開削トンネル工事」に係る単価特別調査において、当初設定していた調査規格では対応できない品目（矩形シールドセグメント）の調査を行うため新たに規格 E を追加するもの。

0 → 1 式

●諸経費等動向調査について

諸経費等動向調査は当社が発注する工事・業務の諸経費等を調査・集計・解析するものであるが、工事の進捗や発注スケジュール等の変更により業務期間内の調査可能項目に影響が生じることから、実施内容の見直しを行うもの。

・電気通信工事諸経費等動向調査	1 式	→	1 式
・施設工事諸経費等動向調査	1 式	→	1 式
・グループ会社諸経費等動向調査	1 式	→	1 式

●平成29年度公共事業労務費調査について

交通誘導警備員の審査を追加するもの。

0 → 1 式

以 上